

小方尚子 - 世帯消費の中央値が意味するもの



小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR **watcher**

世帯消費の動きは消費支出額の平均値で把握されることが一般的ですが、中央値（金額の多い順に並べて真ん中に位置する値）も重要になっています。

平均値と中央値の特性を確認しておく、平均値は、経済全体の姿を把握するのに便利といえます。例えば、平均世帯支出は、世帯数を乗じることで日本全体の個人消費額を把握することに用いられています。一方、平均値は上下に分布する外れ値の影響を受けやすいため、個々の世帯や個人に注目して所得や支出の「一般的な」姿を把握しようという場合には、実態とかけ離れた姿を示すことがあります。社員11人の会社の給与を例に採ると、10人は各々300万円、1人だけ3億円であった場合、平均値は3000万円となります。3000万円をこの会社の年収の代表値とすることには違和感があり、一般的な傾向を表しているとは言い難いでしょう。

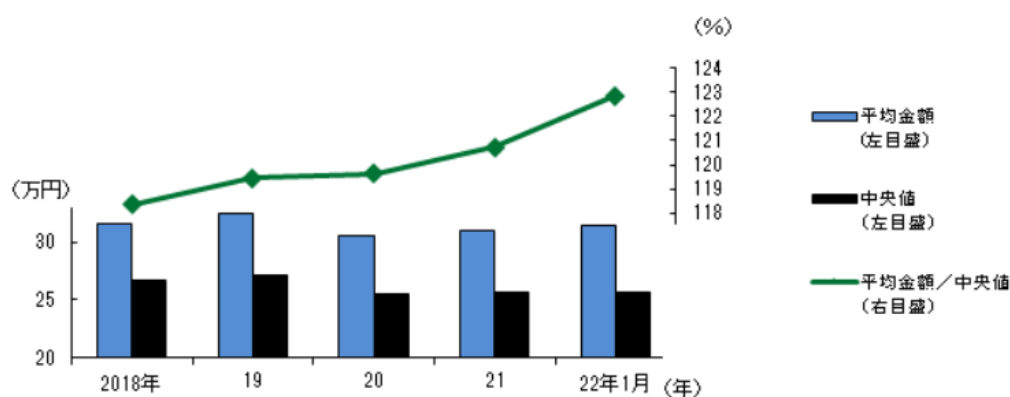
これに対し中央値は、経済全体の把握にふさわしくない場合があります。例えば教育への支出の場合、子供のいない世帯が増えているため、近年は中央値がゼロとなっています。しかし、中央値は外れ値の影響を受けにくい性質を持ちます。上記の社員11人の会社の例では、給与の中央値は300万円と妥当な値です。このため、制度の設計などを行う目的で、一般的な世帯の姿を把握したいという場合には、中央値を見るほうが適切です。

例えば、足元のように食料やガソリンの値段が高騰する局面で、上記の例から一般的な世帯の年収を平均値の3000万円とみなす場合、経済対策の必要はないという結論に至りますが、中央値の300万円とみなす場合、対策が急がれることになりましょう。実際、米国では、世帯や個人の所得分布を把握する際には、中央値が重視されています。米国センサス局が毎年公表する"Income and Poverty in the United States"では、家計の所得も雇用者の収入も中央値で集計されています。

一方、わが国の統計では、平均値のみが公表され、中央値は公表されていないか、公表されていても説明資料等では触れられない、あるいは参考の扱いにとどまるなど、あまり注目されていません。政府統計は、日本経済全体の姿を把握することを主な目的としてきたことがうかがわれます。また、米国に比べると所得格差が小さく、平均値を基に制度を設計してもさほど問題が生じなかった点も中央値が注目されてこなかった要因と考えられます。

しかし、日本でも所得格差に対する注目度が高まりつつあり、総務省「家計調査」でも、消費総額と食料、住居など10種類の消費支出、勤労者世帯の実収入と可処分所得について、2018年から中央値が公表されています。このうち勤労者世帯の消費支出月額を見ると、直近の2022年1月は、平均額が31.4万円であったのに対し、中央値は25.6万円にとどまりました【図表1】。2018年からの推移を見ると、平均値と中央値の差がじわじわと広がっています。

【図表1】 勤労者世帯の消費支出月額

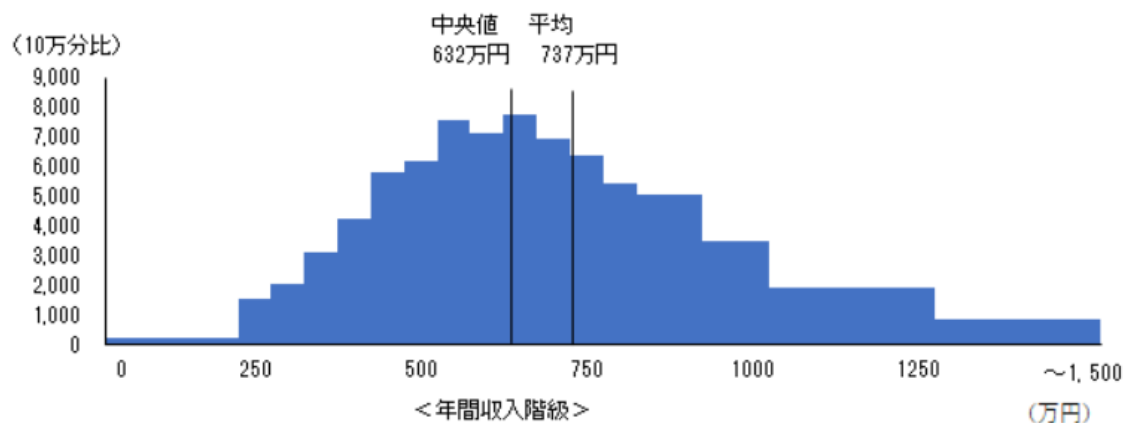


資料出所：総務省統計局「家計調査」（二人以上世帯）

中央値が平均値を下回っているのは、支出が低い世帯に分布が偏っているためです【図表2】。前述した1人だけ給与が3億円の会社の例ほど極端ではないものの、高額の外れ値に影響されて平均値が高くなっている点は同じです。しかも、2018~21年にかけて、上位10%の世帯では支出月額が1.3万円増えたのに対し、その他90%の世帯では0.8万円減っています。伸び率にすると、前者が+2.7%、後者が▲2.7%と対照的な動きでした。

家計調査は8000世帯とサンプル数が小さく、統計の振れに留意する必要があるものの、長者番付の常連となるような大企業のオーナー経営者のような外れ値は含まれていません。それでも高所得の外れ値が平均を押し上げる傾向が強まっている点は注目されます。

【図表2】 勤労者世帯の年間収入階級別の世帯分布（2021年）



資料出所：総務省統計局「家計調査」（二人以上世帯）

【注】 収入階級は50万円きざみの上限値。1500万円以上は上限が不明なため除外した。

コロナ禍では、教養娯楽費など選択的支出が多い高所得世帯において、外出自粛で消費を抑える傾向が強かったため、当初は、消費格差は縮小するという見方もありました。しかし、ふたを開けてみれば、コロナ前から続く消費の格差拡大は続いているといえます。

わが国でも消費や所得の状況を把握する際、これまで以上に中央値を重視すべき経済構造に変わりつつあることを認識する必要があります。政府統計における集計値の公表を拡充するとともに、統計利用者の側も目的に応じて中央値を活用していくことが重要といえましょう。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。